様式第５号（第７条関係）

　　　　年　　月　　日

　海田町長　　　　　　　様

申　請　者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人等にあっては，その名称及び代表者の氏名）

電　話　番　号

代　理　人

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（法人等にあっては，その名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号

　　　　年度海田町建築物耐震改修促進事業　補助金交付申請書

　海田町建築物耐震改修促進事業について補助金の交付を受けたいので，海田町補助金等交付規則（平成７年海田町規則第１号）第７条第１項の規定により，関係書類を添えて次のとおり申請します。なお，海田町建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱第３条第１項第８号の規定により，町税等の滞納がないことを確認するため，本申請に関する個人情報の照会を受けることについて同意します。

１　建築物の種類　　大規模建築物　・　広域緊急輸送道路沿道建築物

２　補助金交付対象建築物の名称

３　補助事業の目的及び内容

４　補助事業の期間 着手予定年月日　　　　　　年　　月　　日

 完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

５　交付申請額　　　　　　　千円（補助事業に要する経費の額　　　　　千円）

６　添付書類　別紙１～５

（注１）交付申請は，１棟の補助金交付対象建築物につき，1の交付申請書で行うこと。

（注２）代理人に委任する場合は，委任状を添付すること。

別紙３（１／２）

１　建築物及び敷地に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 | 　 |
| 建築物の種類 | 大規模建築物・広域緊急輸送道路沿道建築物 |
| 主要用途 |  |
| 所在地 | （住居表示）（地番表示） |
| 所有者 | （住　　所）（氏　　名） |
| 敷地面積 | 　㎡ | 道路幅員 | ｍ |
| 用途地域 |  | 防火地域等 | 指定なし |
| 延床面積 | ㎡ |
| 補助対象床面積 | ㎡（うち耐震改修促進法附則第３条の対象となる用途部分の床面積の合計　　　　　　　 ㎡） |
| 用途別床面積 |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　数 | 地上　階・地下　階 |
| 構　造 | 造　一部　　　　　　造 |
| 基礎形式 |  |
| 建築確認 | 新築　　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 新築　　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 |
| 防災協定の有無※大規模建築物の場合 | 　有（協定の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・無 |

２　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属（法人の場合は法人名） |  |
| 氏名又は担当者名 |  |
| 電話番号 | （　　　　　）　　　　　－　　　　　 |

別紙３（２／２）

３　建築物の耐震改修等に関する事項

|  |
| --- |
| 耐震改修等の内容 |
| 耐震性能の比較（Is値，q値等） | （改修前） | （改修後） |
| 柱・壁の改修 | 部位 | 箇所数等 | 補強・増設・改善等の概要 |
|  | 補　強 | 柱壁梁その他（　　　　）　 | 本ｍ本 |  |
| 増　設 | 柱壁梁その他（　　　　） | 本ｍ本 |  |
| 構造耐力上主要な部分の改修 | 配置の状況 |  |
| 靭性を保つための措置 |  |
| 接合部の措置 |  |
| 基礎の状況 |  |
| さび止め，防腐，防蟻のための措置 |  |
| その他 |  |
| 建替え |  |
| 除却 |  |

（注）上表のうち必要な事項について記載すること。

別紙４（１／２）

　　　　年度　補助金交付申請額の算出方法

補助金交付対象建築物の名称：

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助率により算出した額①(国補助要綱第３第１項第二号ロ) | ㎡数により算出した限度額②(国補助要綱第３第１項第三号イ) | 補助金交付（申請）額 |
|  |  |  |
| 合　計 | 交付申請額 |  |
| （前回交付決定額） |  |
| （変動増△減額） |  |

（備考）　変更申請の場合には，変更前の記載内容を上段（　）書きとすること。

別紙４（２／２）

補助金交付申請額の算定内訳

補助金交付対象建築物の名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
|  補助金交付対象建築物の床面積　（Ａ） |  ㎡ |
| 耐震改修等に要する工事費の額　（Ｂ）(※１) |  円 |
| 事業費限度額（Ｃ）　Ａ×５１，２００円/㎡(※２) |  円 |
| 耐震改修工事費（Ｄ）　ＢとＣのいずれか低い額 |  円 |
| 補助金交付申請額【大規模建築物】 （Ｅ）　Ｄ×２６９／６００【緊急輸送道路沿道建築物】（Ｅ）　Ｄ×１１／１５ |  円 |
| うち，今年度申請額（千円未満の端数切捨て） | 　 　　 　 円 |

※１　（Ｂ）の金額は耐震改修等に係る工事の契約予定見積額（税抜き）とする。

※２　Is値が0.3未満相当である場合は，５６，３００円／㎡，免震工法等特殊な工法による場合は８３，８００円／㎡とする。

別紙５

事　業　工　程

補助金交付対象建築物の名称：

　事業の着手の予定年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

事業の完了の予定年月日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度項　目 | 　　　　年度 | 　　　　年度 | 　　　　年度 |
| ４ | ６ | ８ | 10 | 12 | ２ | ４ | ６ | ８ | 10 | 12 | ２ | ４ | ６ | ８ | 10 | 12 | ２ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）事業全体について記載すること。

別紙６

添付書類チェック表

補助金交付対象建築物の名称：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ﾁｪｯｸ欄 | 内　容 | 改修 | 建替え | 除却 | 町記入欄 |
| □ | 建築物の所有権を証する書面（登記事項証明書等） | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 建築物の所有権を有する者が２者以上の場合はこれらの同意を得たことを証する書面 | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 手続きを第三者に委任する場合は委任状 | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 耐震改修で一級建築士が関与する場合は建築士事務所登録証明書及び一級建築士免許証の写し | ○ |  |  |  |
| □ | 耐震改修工事に係る耐震補強設計図書若しくは建替え又は除却に係る実施設計書 | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 耐震診断判定書の写し | ○ |  |  |  |
| □ | 確認済証の写し（※耐震改修は必要な場合のみ） | ※ | ○ |  |  |
| □ | 附近見取図，配置図，平面図，求積図（用途別床面積算定表を含む），立面図，断面図，構造図，耐震改修を行う箇所を明示した図 | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 外観写真（建築物の２面以上を撮影したもの） | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 建築基準法第３条第２項に該当する旨を証する書類（確認済証又は検査済証の写し，若しくは昭和５６年５月３１日以前に建築に着工したことが証明できる書類） | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 耐震改修等に要する工事費の根拠となる書類（見積書等の写し） | ○ | ○ | ○ |  |
| □ | 基礎形式が杭基礎である場合は一級建築士により現況の杭基礎の安全性が確認された旨を証する書面 | ○ |  |  |  |
| □ | 町又は県との防災に係る協定等の締結を証する書面の写し（大規模建築物の場合） | ○ | ○ |  |  |

（注）上表のうち添付する書類のチェック欄に☑を記載すること。

　　　太枠内は記入しないこと。